

## I 調査の概要

### 1 調査目的

本調査は「人権擁護宣言都市」にふさわしい人権が尊重されるまちづくりを推進するため、市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・啓発施策の方向性を明らかにすることを目的に実施した。

### 2 調査項目

- (1) あなた自身について
- (2) 人権に関する考え方について
- (3) 自分自身に関することについて
- (4) 同和問題について
- (5) 女性の人権について
- (6) 子どもの人権について
- (7) 障害者の人権について
- (8) 高齢者の人権について
- (9) 日本に住む外国籍住民の人権について
- (10) さまざまな人権について
- (11) 人権問題の啓発活動について

### 3 調査設計

- (1) 調査地域 堺市内全域
- (2) 調査対象 市内在住の16歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 各区の人口比率に合わせ住民基本台帳から無作為抽出
- (5) 調査方法 質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）
- (6) 調査期間 令和2年11月16日から12月4日

#### 4 回収結果

サンプル数	回収数	無効回答数	有効回答数	有効回収率
3,000	1,336	2	1,334	44.5%

10・20歳代については、若年層の意識分析に必要な回収数を得るため、年齢構成別に設定した標本数（標準サンプル）に、16～19歳300人、20歳代200人をそれぞれ追加抽出し、発送を行った。追加抽出により回答を得たサンプルは、全体、性別及び職業別集計においては集計対象外とし、年齢別集計に限り含めて集計を行っている。

	サンプル数	回収数	無効回答数	有効回答数	有効回収率	
標準	2,500	1,167	2	1,165	46.6%	
追加	16～19歳	300	97	0	97	32.3%
	20～29歳	200	63	0	63	31.5%
	不明	-	9	0	9	-

※「不明」・・・有効回答数のうち、追加サンプル専用調査票で対象年齢以外の回答がされていたもの

年齢及び票種別の回収率は、以下の通りであった。

調査票種類		全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
標準	送付数	2,500	94	287	304	455	373	277	446	264	-
	回答数	1,165	26	87	124	188	174	159	265	131	11
	回収率		27.7%	30.3%	40.8%	41.3%	46.6%	57.4%	59.4%	49.6%	-
16～19歳	送付数	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-
	回答数	104	104	-	-	-	-	-	-	-	-
	回収率		34.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	送付数	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-
	回答数	65	-	65	-	-	-	-	-	-	-
	回収率		-	32.5%	-	-	-	-	-	-	-

性年齢別（性別の「その他」及び「無回答」を除く）の回収数は、以下の通りであった。

#### 【回答者数（16歳以上）】

1,165(人)	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
全体	26	87	124	188	174	159	265	131	11
男性	15	28	51	75	69	68	109	52	2
女性	10	58	73	109	103	89	148	71	4

#### 【追加抽出を含む回答者数（16歳以上）】

1,334(人)	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
全体	123	151	125	191	178	159	265	131	11
男性	62	56	51	75	70	68	109	52	2
女性	60	94	74	111	106	89	148	71	4

## 5 信頼区間

本調査は標本調査（層化無作為抽出）であり、今回得られた結果から、堺市全体としての意見を推測することができる。

また、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる（ただし、信頼度 95%とする）。

$$\varepsilon = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

$\varepsilon$  = 標本誤差

N = 母集団（16歳以上の堺市民 719,217人）

n = 回答者総数（1,165人）

P = 回答比率

上述によって計算された総数及び主な属性別の標本誤差は下図のとおりである。

【主要な%における信頼区間の1/2幅】

	n	p(%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
総数	1,165	1.3	1.8	2.1	2.3	2.5	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9
<性別>											
男性	469	2.0	2.8	3.3	3.7	4.0	4.2	4.4	4.5	4.6	4.6
女性	665	1.7	2.3	2.8	3.1	3.4	3.6	3.7	3.8	3.9	3.9
<年齢別>											
20歳未満	26	8.5	11.8	14.0	15.7	17.0	18.0	18.7	19.2	19.5	19.6
20歳代	87	4.7	6.4	7.7	8.6	9.3	9.8	10.2	10.5	10.7	10.7
30歳代	124	3.9	5.4	6.4	7.2	7.8	8.2	8.6	8.8	8.9	9.0
40歳代	188	3.2	4.4	5.2	5.8	6.3	6.7	7.0	7.1	7.3	7.3
50歳代	174	3.3	4.5	5.4	6.1	6.6	6.9	7.2	7.4	7.5	7.6
60歳代	159	3.5	4.8	5.7	6.3	6.9	7.3	7.6	7.8	7.9	7.9
70歳代	265	2.7	3.7	4.4	4.9	5.3	5.6	5.9	6.0	6.1	6.1
80歳以上	131	3.8	5.2	6.2	7.0	7.6	8.0	8.3	8.6	8.7	8.7

※性別の「その他」及び「無回答」、年齢別の「無回答」は数表から除いているため、合計は総数と一致しない。

たとえば、問6-ア「権利ばかり主張して、がまんすることのできない者が増えている」で、「そう思う」と回答した人の割合は21.7%であるが、信頼区間の1/2幅をみると、値が最も近いのは、20%または80%の欄であり、信頼区間1/2幅は“2.3”となっている。

このことから、「そう思う」と答えた人の母集団値は、信頼度95%とした場合（同じ調査を100回行った場合、95回まで同じ結果になるという精度）、21.7%±2.3%の間であると推定できる。

## 6 調査の監修

下記の調査項目について、それぞれの専門的観点から意見をいただき、調査結果のまとめを作成していただいた。

調査項目	監修者
人権問題（同和問題、新型コロナウイルス感染症、SDGs 関連の調査項目を除く）について	大阪府立大学 人間社会学部 教授 西田 芳正
同和問題、新型コロナウイルス感染症の人権問題及びSDGs 関連の調査項目について	大阪市立大学大学院 都市経営研究科・人権問題研究センター 教授 阿久澤 麻理子

## 7 報告書の見方

- (1) 集計結果はすべて、小数点第2位を四捨五入しており、比率の合計が 100.0%にならないことがある。
- (2) 複数回答を依頼した質問では、集計結果の合計は 100%を超える。また、本文中、表やグラフに MA% の表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。
- (3) 回答比率 (%) は、その質問の回答者数を基数 (N=Number case)、または合計件数（複数回答の場合における延べ回答数）として算出した。
- (4) 今回調査から性別の選択肢に「その他」を用意したが、回答者が 3 人と少なく、性別による集計や分析の際には、その回答について掲載を行っていない。
- (5) コンピュータ入力の都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- (6) 本報告書において、第 6 回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：2010（平成 22）年度、本文中：前々回調査）及び第 7 回堺市人権意識調査（以下、グラフ内：2015（平成 27）年度、本文中：前回調査）との経年比較を行っている質問がある。その概要は以下のとおりである。

- ・第 6 回堺市人権意識調査

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の 16 歳以上の男女

標本数：3,000 人（有効回収率 49.4%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳及び外国人登録原票から無作為抽出

調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成 22 年 6 月 21 日から 7 月 9 日

- ・第 7 回堺市人権意識調査

調査地域：堺市内全域

調査対象：市内在住の 16 歳以上の男女

標本数：3,000 人（有効回収率 43.1%）

抽出方法：各区の人口比率に合わせ住民基本台帳から無作為抽出

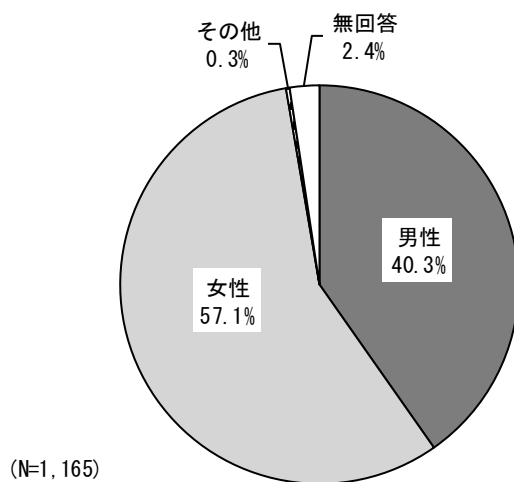
調査方法：質問紙による郵送調査法（調査期間中に全調査対象者にお礼状はがきを送付）

調査期間：平成 27 年 11 月 16 日から 12 月 7 日

## 8 回答者の基本属性

### (1) 性別

【属性図表 1-1 性別（16歳以上）】

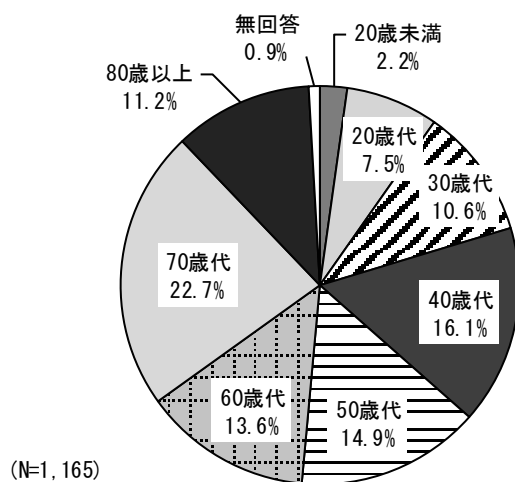


回答者（16歳以上）の性別をみると、「女性」が57.1%に対し「男性」が40.3%で、女性の回答率が高い。（属性図表 1-1）

令和2年12月末時点の堺市全体（16歳以上）の性別構成は「女性」が52.5%、「男性」が47.5%で、回答者の性別構成は、堺市全体の性別構成と比較して、女性の方が高くなっている。

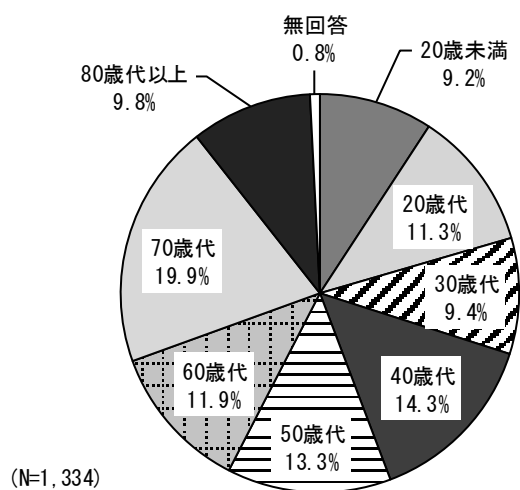
## (2) 年齢

【属性図表 1-2 年齢 (16 歳以上)】



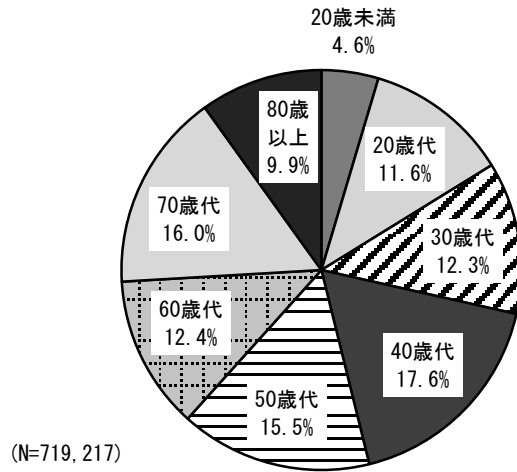
回答者 (16 歳以上) の年齢をみると、「70 歳代」が 22.7% で最も高く、次いで、「40 歳代」が 16.1%、「50 歳代」が 14.9%、「60 歳代」が 13.6%、「80 歳以上」が 11.2%、「30 歳代」が 10.6%、「20 歳代」が 7.5%、「20 歳未満」が 2.2% となっている。(属性図表 1-2)

【属性図表 1-2-1 追加抽出含む 年齢 (16 歳以上)】



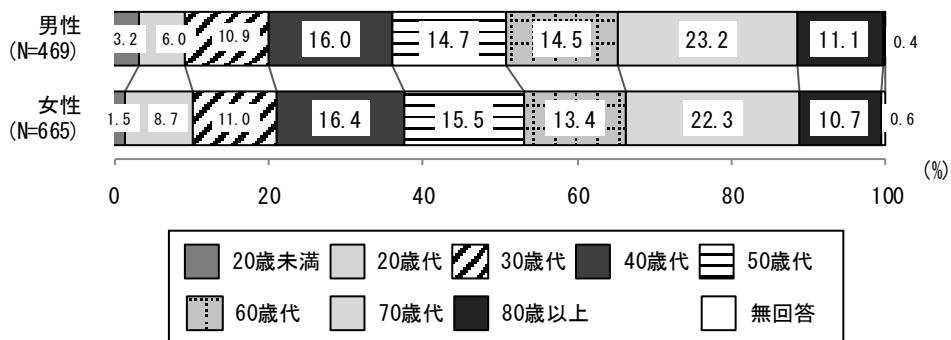
追加抽出を含む回答者 (16 歳以上) の年齢をみると、「20 歳代」は 11.3%、「20 歳未満」は 9.2% となり、全ての年齢で概ね 1 割台となっている。(属性図表 1-2-1)

【属性図表 1-2-2 年齢 堺市全体（16歳以上）】



令和2年12月末時点の堺市全体（16歳以上）の年齢構成をみると、「20歳未満」が4.6%、「20歳代」が11.6%、「30歳代」が12.3%、「40歳代」が17.6%、「50歳代」が15.5%、「60歳代」が12.4%、「70歳代」が16.0%、「80歳以上」が9.9%であり、回答者の年齢構成は、堺市全体の年齢構成と比較して、60歳以上で高く、50歳代以下で低くなっている。（属性図表 1-2-2）

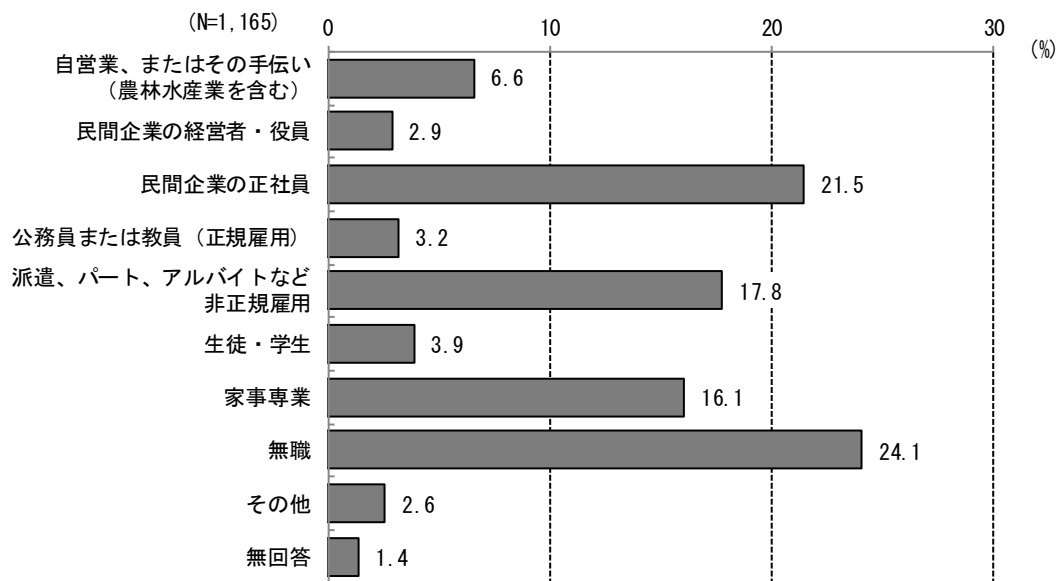
【属性図表 1-2-3 性別 年齢】



回答者の年齢を性別で見ると、「20歳未満」で男性の割合が女性に比べ1.7ポイントとやや高い。一方で、「20歳代」では女性の割合が男性に比べ2.7ポイント高くなっている。（属性図表 1-2-3）

### (3) 職業

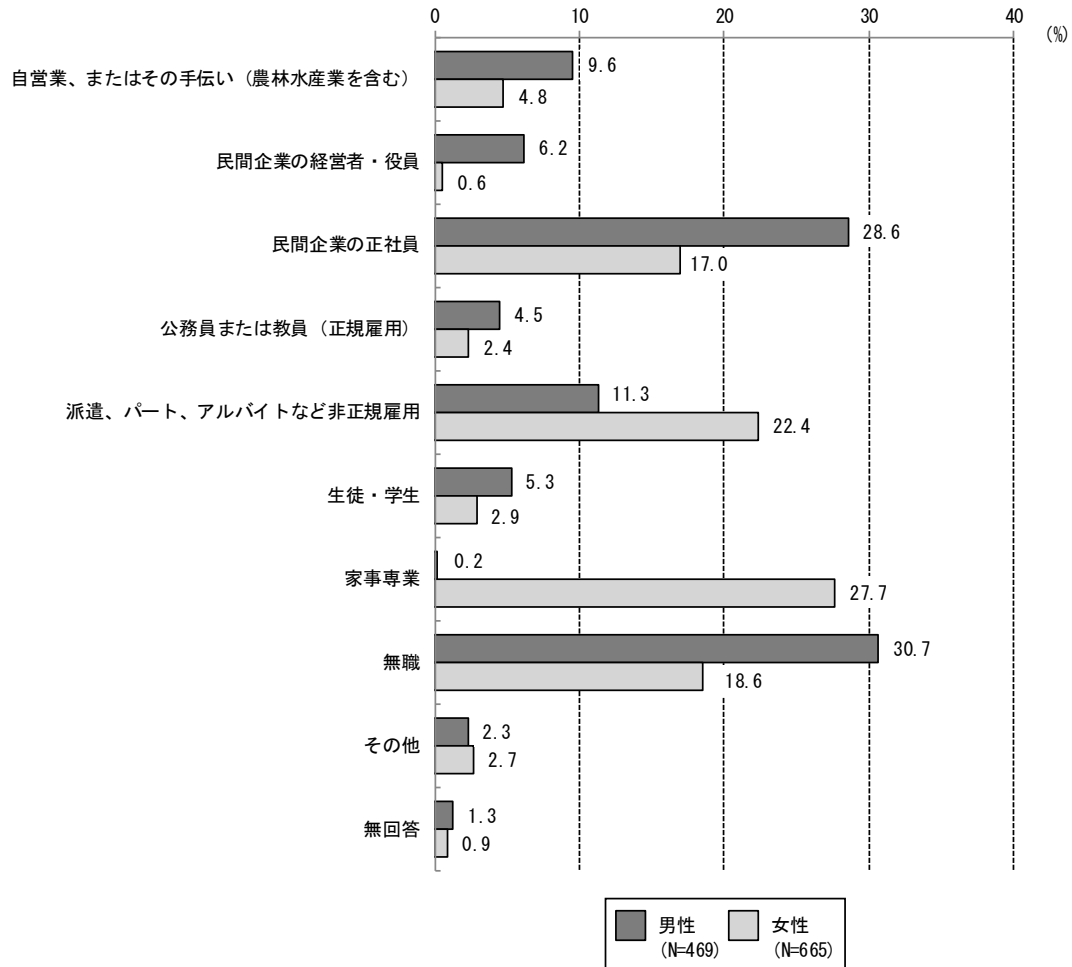
【属性図表 1-3 職業】



回答者（16歳以上）の職業をみると、「無職」が24.1%と最も高く、次いで、「民間企業の正社員」が21.5%、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用」が17.8%、「家事専業」が16.1%、「自営業、またはその手伝い（農林水産業を含む）」が6.6%となっている。（属性図表 1-3）



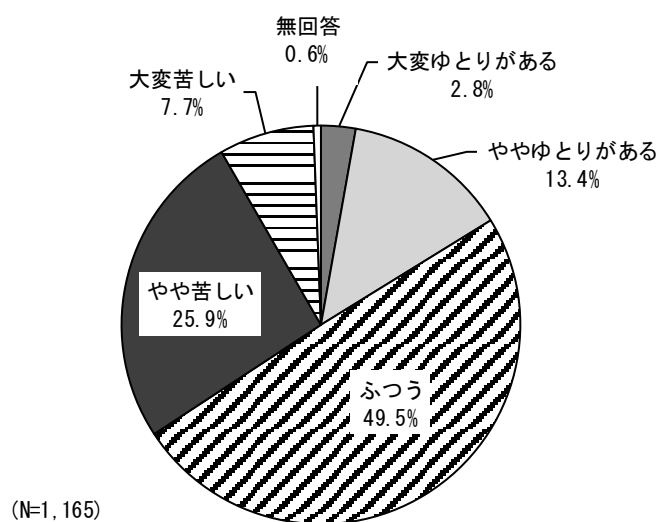
【属性図表 1-3-1 性別 職業】



回答者の職業を性別で見ると、男性は、「無職」が 30.7%と最も高く、次いで、「民間企業の正社員」が 28.6%、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用」が 11.3%となっている。女性は、「家事専業」が 27.7%と最も高く、次いで、「派遣、パート、アルバイトなど非正規雇用」が 22.4%、「無職」が 18.6%となっている。(属性図表 1-3-1)

#### (4) 暮らし向き

【属性図表 1-4 暮らし向き】



回答者（16歳以上）の暮らし向きをみると、「ふつう」が49.5%で最も高く、次いで「やや苦しい」が25.9%、「ややゆとりがある」が13.4%、「大変苦しい」が7.7%、「大変ゆとりがある」が2.8%となっている。（属性図表 1-4）